

令和6年度 境町国民健康保険事業特別会計予算

令和6年度境町国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,863,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、40,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付の各項に計上された予算額に過不足が生じた場合における款内でのこれらの諸費の各項間の流用。

令和6年3月1日提出

境町長 橋本正裕

第 1 表
(歳入)

歳入歳出予算

(単位：千円)

款	項	金額
1. 国民健康保険税		603,217
	1. 国民健康保険税	603,217
2. 一部負担金		1
	1. 一部負担金	1
3. 使用料及び手数料		102
	1. 手数料	102
4. 県支出金		1,960,739
	1. 県補助金	1,960,739
5. 財産収入		5
	1. 財産運用収入	5
6. 繰入金		282,012
	1. 他会計繰入金	210,512
	2. 基金繰入金	71,500
7. 繰越金		10,000
	1. 繰越金	10,000
8. 諸収入		6,924
	1. 延滞金加算金及び過料	1,002
	2. 預金利子	20
	3. 受託事業収入	1
	4. 雑入	5,901
歳入合計		2,863,000

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		65,835
	1. 総務管理費	63,468
	2. 徴税費	1,586
	3. 運営協議会費	505
	4. 趣旨普及費	276
2. 保険給付費		1,920,308
	1. 療養諸費	1,656,134
	2. 高額療養諸費	244,967
	3. 出産育児諸費	16,507
	4. 葬祭諸費	2,500
	5. 移送費	100
	6. 傷病手当金	100
3. 国民健康保険事業費納付金		829,270
	1. 医療給付分	527,234
	2. 後期高齢者支援金等分	221,671
	3. 介護納付金分	80,365
4. 財政安定化基金拠出金		1
	1. 財政安定化基金拠出金	1
5. 保健事業費		34,886
	1. 特定健康診査等事業費	16,314

(単位：千円)

款	項	金 額
	2. 保 健 事 業 費	18,572
6. 基 金 積 立 金		6
	1. 基 金 積 立 金	6
7. 公 債 費		1
	1. 公 債 費	1
8. 諸 支 出 金		2,121
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	2,101
	2. 指 定 公 費 負 担 事 業 費	20
9. 予 備 費		10,572
	1. 予 備 費	10,572
歳 出	合 計	2,863,000

歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 国民健康保険税	603,217	625,161	△ 21,944
2. 一部負担金	1	2	△ 1
3. 使用料及び手数料	102	252	△ 150
4. 県支出金	1,960,739	1,937,119	23,620
5. 財産収入	5	5	0
6. 繰入金	282,012	255,618	26,394
7. 繰越金	10,000	20,708	△ 10,708
8. 諸収入	6,924	6,955	△ 31
× 国庫支出金	0	180	△ 180
歳入合計	2,863,000	2,846,000	17,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総 務 費	65,835	62,728	3,107			103	65,732
2. 保 険 給 付 費	1,920,308	1,903,888	16,420	1,898,715			21,593
3. 国民健康保険事業費納付金	829,270	842,185	△ 12,915	42,465		4,252	782,553
4. 財政安定化基金拠出金	1	1	0	1			
5. 保 健 事 業 費	34,886	33,923	963	19,558		1,626	13,702
6. 基 金 積 立 金	6	6	0			5	1
7. 公 債 費	1	1	0				1
8. 諸 支 出 金	2,121	2,241	△ 120			20	2,101
9. 予 備 費	10,572	1,026	9,546				10,572
× 共 同 事 業 拠 出 金	0	1	△ 1				
歳 出 合 計	2,863,000	2,846,000	17,000	1,960,739		6,006	896,255

歳

入

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 被保険者国民健康保険税	603,217	625,152	△ 21,935	1. 医療費給付分現年課税分	376,466	医療費給付分現年課税分 376,466
				2. 過年度医療給付分の現年課税分	3,159	過年度分の現年課税分 3,159
				3. 医療給付分滞納繰越分	29,779	医療給付分滞納繰越分 29,779
				4. 後期高齢者支援金分現年課税分	132,544	後期高齢者支援金分現年課税分 132,544
				5. 過年度後期高齢者支援金分現年課税分	1,146	過年度後期高齢者支援金分現年課税分 1,146
				6. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	9,855	後期高齢者支援金分滞納繰越分 9,855
				7. 介護納付金分現年課税分	45,340	介護納付金分現年課税分 45,340
				8. 過年度介護納付金分の現年課税分	626	過年度介護納付金分の現年課税分 626
				9. 介護納付金分滞納繰越分	4,302	介護納付金分滞納繰越分 4,302
× 退職被保険者等国民健康保険税	0	9	△ 9			廃除科目
計	603,217	625,161	△ 21,944			

(款) 2. 一部負担金

(項) 1. 一部負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 被保険者一部負担金	1	1	0	1. 現年度分	1	被保険者一部負担金現年度分 1

2. 一部負担金

境町国民健康保険事業特別会計

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
× 退職被保険者等一部負担金	0	1	△ 1			廃除科目
計	1	2	△ 1			

(款) 3. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 総務手数料	2	2	0	1. 総務手数料	2	総務手数料 2
2. 督促手数料	100	250	△ 150	1. 督促手数料	100	督促手数料 100
計	102	252	△ 150			

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 保険給付費等交付金	1,960,738	1,937,118	23,620	1. 普通交付金	1,898,615	普通交付金 1,898,615	
				2. 特別交付金	62,123	保険者努力支援分	23,981
						特別調整交付金分(市町村分)	6,264
						都道府県繰入金(2号分)	24,813
特定健康診査等負担金	7,065						
2. 財政安定化基金交付金	1	1	0	1. 財政安定化基金交付金	1	財政安定化基金交付金 1	
計	1,960,739	1,937,119	23,620				

(款) 5. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 利子及び配当金	5	5	0	1. 利子及び配当金	5	基金利子 5
計	5	5	0			

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	210,512	203,368	7,144	1. 保険基盤安定繰入金	125,408	保険税軽減相当分 77,035 保険者支援相当分 48,373
				2. 未就学児均等割保険税繰入金	2,550	未就学児均等割保険税繰入金 2,550
				3. 産前産後保険税繰入金	776	産前産後保険税繰入金 776
				4. 出産育児一時金繰入金	11,000	出産育児一時金繰入金 11,000
				5. 国保財政安定化支援事業繰入金	5,228	国保財政安定化支援事業繰入金 5,228
				6. 事務費繰入金	65,549	一般事務費繰入金 16,066 職員給与費等繰入金 49,483
				7. その他一般会計繰入金	1	その他一般会計繰入金 1
計	210,512	203,368	7,144			

(款) 6. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 国民健康保険支払準備基金繰入金	71,500	52,250	19,250	1. 国民健康保険支払準備基金繰入金	71,500	国民健康保険支払準備基金繰入金 71,500

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	71,500	52,250	19,250			

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	10,000	20,708	△ 10,708	1. 繰越金	10,000	純繰越金 10,000
計	10,000	20,708	△ 10,708			

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 延滞金加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 被保険者保険税延滞金	1,000	1,000	0	1. 延滞金	1,000	延滞金 1,000
2. 過料	1	1	0	1. 過料	1	過料 1
3. 加算金	1	1	0	1. 加算金	1	加算金 1
× 退職被保険者等延滞金	0	1	△ 1			廃除科目
計	1,002	1,003	△ 1			

(款) 8. 諸収入

(項) 2. 預金利子

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 預金利子	20	20	0	1. 預金利子	20	預金利子 20
計	20	20	0			

(款) 8. 諸収入

(項) 3. 受託事業収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 特定健康診査等受託料	1	1	0	1. 特定健康診査等受託料	1	特定健康診査等受託料 1
計	1	1	0			

(款) 8. 諸収入

(項) 4. 雑入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 被保険者第三者納付金	3,751	3,751	0	1. 第三者納付金	3,751	現物分 3,750 現金分 1
2. 被保険者返納金	501	501	0	1. 返納金	501	現物分 500 現金分 1
3. 特定健康診査事業収入	1,625	1,650	△ 25	1. 特定健康診査	1,625	特定健康診査 1,625
4. 指定公費負担返納金	20	20	0	1. 指定公費負担返納金	20	指定公費負担返納金 20
5. 雑入	4	4	0	1. 療養給付費等負担金返還金	1	療養給付費等負担金返還金 1
				2. 療養給付費等交付金返還金	1	療養給付費等交付金返還金 1
				3. 特定健康診査等負担金返還金	1	特定健康診査等負担金返還金 1
				4. 雑入	1	雑入 1
× 滞納処分費	0	1	△ 1			廃除科目
× 退職被保険者等第三者納付金	0	2	△ 2			廃除科目
× 退職被保険者等返納金	0	2	△ 2			廃除科目

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	5,901	5,931	△ 30			

(款) × 国庫支出金

(項) × 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
× 出産育児一時金臨時補助金	0	180	△ 180			廃除科目
計	0	180	△ 180			

歳

出

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	58,646	55,816	2,830			3	58,643	1. 報酬	1,062	●一般職人件費	44,274
								2. 給料	22,299	2. 給料	22,299
								3. 職員手当等	15,199	・一般職給(6名分)	22,299
								4. 共済費	7,175	3. 職員手当等	14,800
								10. 需用費	653	・扶養手当	858
								11. 役務費	5,330	・通勤手当	520
								12. 委託料	6,694	・管理職手当	576
								18. 負担金・補助及び交付金	234	・期末手当	5,141
										・勤勉手当	4,152
										・住居手当	336
										・時間外勤務手当	200
										・退職手当組合負担金	3,011
										・管理職特別勤務手当	6
										4. 共済費	7,175
										・職員共済組合納付金	6,730
										・職員共済組合事務費負担金	58
										・職員公務災害補償基金納付金	50
										・追加費用	337
										●国民健康保険事務事業	14,372
										1. 報酬	1,062
										・会計年度任用職員報酬	1,062
										・会計年度任用職員報酬	1,062
										3. 職員手当等	399
										・期末手当	217
										・勤勉手当	182
										10. 需用費	653
										・消耗品費	410
										・印刷製本費	243

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									11. 役務費 5,330 ・通信運搬費 1,840 ・手数料 3,490 12. 委託料 6,694 ・電算処理委託料 6,512 ・コクホ・ラインシステム改修委託料 182 18. 負担金・補助及び交付金 234 ・負担金 234 ・第三者行為求償事務共同処理業務負担金 22 ・オンライン資格確認等システム運営負担金 212	
2. 連合会負担金	1,050	1,088	△38			1,050	18. 負担金・補助及び交付金	1,050	◎国保団体連合会負担金事業 1,050 18. 負担金・補助及び交付金 1,050 ・負担金 1,050 ・国保連合会負担金 1,050	
3. 医療費適正化特別対策事業費	3,772	3,170	602			3,772	1. 報酬 3. 職員手当等 4. 共済費 8. 旅費	2,349 882 517 24	◎医療費適正化特別対策事業 3,772 1. 報酬 2,349 ・会計年度任用職員報酬 2,349 ・会計年度任用職員報酬 2,349 3. 職員手当等 882 ・期末手当 480 ・勤勉手当 402 4. 共済費 517 ・会計年度任用職員共済組合納付金 199 ・会計年度任用職員共済組合事務費負担金 5 ・社会保険費 313 8. 旅費 24	

										・会計年度任用職員費用弁償	24
計	63,468	60,074	3,394			3	63,465				

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税費

1. 賦課徴収費	1,586	1,751	△165			100	1,486	10. 需用費	5	●賦課徴収事務事業	1,586
										10. 需用費	5
								11. 役務費	1,581	・印刷製本費	5
										11. 役務費	1,581
										・通信運搬費	790
										・手数料	791
× 滞納処分費	0	1	△1							廃除科目	
計	1,586	1,752	△166			100	1,486				

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

1. 運営協議会費	505	526	△21				505	1. 報酬	457	●国保運営協議会設置事業	505
										1. 報酬	457
								18. 負担金・補助及び交付金	48	・非常勤職員報酬	457
										・国保運営協議会委員報酬	457
										18. 負担金・補助及び交付金	48
										・負担金	48
										・運営協議会長会負担金	18
										・研修会負担金	30
計	505	526	△21				505				

(款) 1. 総務費

(項) 4. 趣旨普及費

1. 趣旨普及費	276	376	△100				276	10. 需用費	276	●趣旨普及事業	276
										10. 需用費	276
										・消耗品費	276

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	276	376	△100				276			

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

1. 被保険者療養給付費	1,631,653	1,619,145	12,508	1,631,653				18. 負担金・補助及び交付金	1,631,653	●被保険者療養給付事業 1,631,653 18. 負担金・補助及び交付金 1,631,653 ・負担金 1,631,653 ・保険者負担分負担金 1,631,653
2. 被保険者療養費	17,195	18,515	△1,320	17,195				18. 負担金・補助及び交付金	17,195	●被保険者療養事業 17,195 18. 負担金・補助及び交付金 17,195 ・負担金 17,195 ・保険者負担分負担金 17,195
3. 審査支払手数料	7,286	7,286	0	4,700			2,586	11. 役務費	7,286	●審査支払手数料事業 7,286 11. 役務費 7,286 ・手数料 7,286
× 退職被保険者等療養給付費	0	100	△100							廃除科目
× 退職被保険者等療養費	0	10	△10							廃除科目
計	1,656,134	1,645,056	11,078	1,653,548			2,586			

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養諸費

1. 被保険者高額療養費	244,667	237,304	7,363	244,667				18. 負担金・補助及び交付金	244,667	●被保険者高額療養事業 244,667 18. 負担金・補助及び交付金 244,667 ・負担金 244,667 ・保険者負担分負担金 244,667
2. 被保険者高額介護合算療養費	300	300	0	300				18. 負担金・補助及び交付金	300	●被保険者高額介護合算療養事業 300 18. 負担金・補助及び交付金 300 ・負担金 300 ・保険者負担分負担金 300

× 退職被保険者 等高額療養費	0	100	△100							廃除科目
× 退職被保険者 等高額介護合 算療養費	0	10	△10							廃除科目
計	244,967	237,714	7,253	244,967						

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 出産育児諸費

1. 出産育児一時 金	16,500	18,000	△1,500				16,500	18. 負担金・補 助及び交付 金	16,500	●出産育児一時金事業 18. 負担金・補助及び交付金 ・負担金 ・出産育児一時金負担金 (33件分)	16,500 16,500 16,500 16,500
2. 出産育児一時 金支払手数料	7	8	△1				7	11. 役務費	7	●出産育児一時金支払手数料事業 11. 役務費 ・手数料	7 7 7
計	16,507	18,008	△1,501				16,507				

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 葬祭諸費

1. 葬祭費	2,500	2,500	0				2,500	18. 負担金・補 助及び交付 金	2,500	●葬祭諸費事業 18. 負担金・補助及び交付金 ・負担金 ・葬祭費負担金 (50件分)	2,500 2,500 2,500
計	2,500	2,500	0				2,500				

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 移送費

1. 被保険者移送 費	100	100	0	100				18. 負担金・補 助及び交付 金	100	●被保険者移送事業 18. 負担金・補助及び交付金 ・負担金	100 100 100
----------------	-----	-----	---	-----	--	--	--	-------------------------	-----	--------------------------------------	-------------------

2. 保険給付費

境町国民健康保険事業特別会計

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									・被保険者移送費負担金	100
× 退職被保険者移送費	0	10	△10						廃除科目	
計	100	110	△10	100						

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 傷病手当金

1. 傷病手当金	100	500	△400	100				18. 負担金・補助及び交付金	100	●傷病手当金事業	100
										18. 負担金・補助及び交付金	100
										・補助金	100
										・傷病手当金	100
計	100	500	△400	100							

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 医療給付分

1. 被保険者医療給付費分	527,234	529,266	△2,032	26,752		2,679	497,803	18. 負担金・補助及び交付金	527,234	●被保険者医療給付事業	527,234
										18. 負担金・補助及び交付金	527,234
										・負担金	527,234
										・医療納付負担金	527,234
× 退職被保険者等医療給付費分	0	1	△1							廃除科目	
計	527,234	529,267	△2,033	26,752		2,679	497,803				

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 2. 後期高齢者支援金等分

1. 被保険者後期高齢者支援金等分	221,671	229,381	△7,710	11,466		1,148	209,057	18. 負担金・補助及び交付金	221,671	●被保険者後期高齢者支援金事業	221,671
										18. 負担金・補助及び交付金	221,671
										・負担金	221,671
										・後期高齢者支援負担金	221,671

× 退職被保険者 等後期高齢者 支援金等分	0	1	△1							廃除科目
計	221,671	229,382	△7,711	11,466		1,148	209,057			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 3. 介護納付金分

1. 介護納付金分	80,365	83,536	△3,171	4,247		425	75,693	18. 負担金・補助及び交付金	80,365	●介護納付金事業	80,365
										18. 負担金・補助及び交付金	80,365
										・負担金	80,365
										・介護納付負担金	80,365
計	80,365	83,536	△3,171	4,247		425	75,693				

(款) 4. 財政安定化基金拠出金

(項) 1. 財政安定化基金拠出金

1. 財政安定化基金拠出金	1	1	0	1				18. 負担金・補助及び交付金	1	●財政安定化基金拠出金事業	1
										18. 負担金・補助及び交付金	1
										・負担金	1
										・拠出金負担金	1
計	1	1	0	1							

(款) 5. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業費	16,314	27,610	△11,296	7,065		1,626	7,623	7. 報償費	16	●特定健康診査等事業	16,314		
										7. 報償費	16		
										・講師等謝礼	12		
										・健康づくり協力員報償金	4		
								10. 需用費	141	10. 需用費	141		
										・消耗品費	141		
								11. 役務費	738	11. 役務費	738		
										・通信運搬費	500		
										・手数料	238		
								12. 委託料	15,000	12. 委託料	15,000		

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							18. 負担金・補助及び交付金	419	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定健康診査等事業委託料 15,000 18. 負担金・補助及び交付金 419 ・ 負担金 419 ・ 健康診査等データ管理システム負担金 419 	
計	16,314	27,610	△11,296	7,065		1,626	7,623			

(款) 5. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

1. 保健衛生普及費	900	1,134	△234				900	11. 役務費	900	<ul style="list-style-type: none"> ◎保健衛生普及事務費医療費通知事業 900 11. 役務費 900 ・ 通信運搬費 900
2. 疾病予防費	17,672	5,179	12,493	12,493			5,179	7. 報償費	90	◎疾病予防事業 17,672
								10. 需用費	79	7. 報償費 90
										・ 各種行事賞品記念品代 90
								11. 役務費	10	10. 需用費 79
										・ 消耗品費 79
								12. 委託料	12,493	11. 役務費 10
										・ 手数料 10
								18. 負担金・補助及び交付金	5,000	12. 委託料 12,493
										・ 特定健康診査未受診者対策事業委託料 4,915
										・ 重複・頻回受診者等訪問指導事業委託料 1,133
										・ 生活習慣病重症化予防対策事業委託料 2,551
										・ 糖尿病性腎症重症化予防保健指導事業委託料 3,179
										・ がん検診未受診者勧奨事業委託料 715

										18. 負担金・補助及び交付金	5,000
										・補助金	5,000
										・人間ドック検診補助金	5,000
計	18,572	6,313	12,259	12,493			6,079				

(款) 6. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 基金積立金	6	6	0			5	1	24. 積立金	6	●基金積立金事業	6
										24. 積立金	6
										・国民健康保険支払準備基金積立金	1
										・国民健康保険支払準備基金積立金利息	5
計	6	6	0			5	1				

(款) 7. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 利息	1	1	0				1	22. 償還金・利息及び割引料	1	●償還金事業（利息）	1
										22. 償還金・利息及び割引料	1
										・償還金利息	1
計	1	1	0				1				

(款) 8. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 被保険者保険税還付金	2,000	2,000	0				2,000	22. 償還金・利息及び割引料	2,000	●被保険者保険税還付金事業	2,000
										22. 償還金・利息及び割引料	2,000
										・保険税還付金	2,000
2. 償還金	1	1	0				1	22. 償還金・利息及び割引料	1	●保険給付費等交付金返還金事業	1
										22. 償還金・利息及び割引料	1
										・償還金及び利息	1
3. 被保険者還付加算金	100	100	0				100	22. 償還金・利息及び割引料	100	●被保険者保険税還付加算金事業	100
										22. 償還金・利息及び割引料	100
										・還付加算金	100

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
× 退職被保険者等保険税還付金	0	100	△100						廃除科目	
× 退職被保険者等還付加算金	0	20	△20						廃除科目	
計	2,101	2,221	△120				2,101			

(款) 8. 諸支出金

(項) 2. 指定公費負担事業費

1. 指定公費負担事業費	20	20	0			20		18. 負担金・補助及び交付金	20	●指定公費負担事業 20 18. 負担金・補助及び交付金 20 ・負担金 20 ・保険者負担分負担金 20
計	20	20	0			20				

(款) 9. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	10,572	1,026	9,546				10,572			●予備費 10,572 29. 予備費 10,572
計	10,572	1,026	9,546				10,572			

(款) × 共同事業拠出金

(項) × 共同事業拠出金

× 共同事業事務費拠出金	0	1	△1							廃除科目
計	0	1	△1							

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 手 当	計			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	15	457					457		457	
	計	15	457					457		457	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	15	457					457		457	
	計	15	457					457		457	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	0	0					0		0	
	計	0	0					0		0	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
本 年 度	() 8	3,411	22,299	13,070	38,780	7,692	46,472	退職手当組合負担金	3,011
前 年 度	() 8	3,321	21,059	11,517	35,897	7,334	43,231		2,843
比 較	() 0	90	1,240	1,553	2,883	358	3,241		168

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳									
区 分	扶養手当	通勤手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	時間外手当	特殊勤務 手 当	管理職特別 勤務手当
本 年 度	858	520	576	5,838	4,736	336	200	0	6
前 年 度	378	522	576	5,310	3,810	615	300	0	6
比 較	480	△2	0	528	926	△279	△100	0	0

備考1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 () 内は、短時間勤務職員について外書きすること。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
本 年 度	() 6		22,299	11,789	34,088	7,175	41,263	退職手当組合負担金	3,011
前 年 度	() 6		21,059	10,856	31,915	6,892	38,807		2,843
比 較	() 0		1,240	933	2,173	283	2,456		168

(単位：千円)

区 分	職 員 手 当 の 内 訳								管理職特別 勤務手当
	扶養手当	通勤手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	時間外手当	特殊勤務 手 当	
本 年 度	858	520	576	5,141	4,152	336	200	0	6
前 年 度	378	522	576	4,649	3,810	615	300	0	6
比 較	480	△2	0	492	342	△279	△100	0	0

備考1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 () 内は、短時間勤務職員について外書きすること。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	() 2	3,411		1,281	4,692	517	5,209	
前 年 度	() 2	3,321		661	3,982	442	4,424	
比 較	() 0	90		620	710	75	785	

(単位：千円)

区 分	職 員 手 当 の 内 訳								
	扶養手当	通勤手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	時間外手当	特殊勤務 手 当	管理職特別 勤務手当
本 年 度				697	584				
前 年 度				661					
比 較				36	584				

備考1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 () 内は、短時間勤務職員について外書きすること。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,240	給与改定に伴う増減分	243		
		昇給に伴う増加分	315		
		その他の増減分	682	退職及び他会計間の異動等	
職員手当	1,553	その他の増減分	1,553	退職及び他会計間の異動等	

備考 1 増減額欄の金額は、「(1) 総括」の給料及び職員手当のそれぞれの比較金額と一致すること。

2 説明欄には、増減事由別内訳の金額の積算等を適宜記載するとともに、職員手当の制度改正に伴う増減分について当該手当の種類別の内訳を記載すること。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	行政職	
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	301,938
	平均給与月額(円)	333,733
	平均年齢(才)	40
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	277,117
	平均給与月額(円)	298,900
	平均年齢(才)	40

イ 初任給

区 分	一般行政職		技能労務職		国の制度			
	(円)		(円)		一般行政職 (円)		技能労務職 (円)	
高 校 卒	1-5	166,600	1-17	164,000	1-5	166,600	1-17	164,000
大 学 卒	1-25	196,200	(中学卒)	155,300	1-25	196,200	(中学卒)	155,300

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	特	0	0.0
	1級	1	16.6
	2級	1	16.7
	3級	2	33.3
	4級	0	0.0
	5級	1	16.7
	6級	1	16.7
	7級	0	0.0
	計	6	100.0
令和5年1月1日現在	特	0	0.0
	1級	3	50.0
	2級	1	16.6
	3級	0	0.0
	4級	0	0.0
	5級	1	16.7
	6級	1	16.7
	7級	0	0.0
	計	6	100.0

(級別の標準的な職務の内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事補又は主事の職務	主幹の職務	相当な知識経験に基づく業務を行う主幹の職務	係長の職務	課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務

エ 昇給

	区 分		合 計	代表的な職務	
	職 員 数	(A) (人)		一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	6	6	
	号給数別内訳	4号給	(人)	4	4
		3号給	(人)	2	2
		2号給	(人)	0	0
		1号給	(人)	0	0
		0号給	(人)	0	0
比 率	(B)/(A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	6	6	
	号給数別内訳	4号給	(人)	4	4
		3号給	(人)	1	1
		2号給	(人)	0	0
		1号給	(人)	0	0
		0号給	(人)	1	1
比 率	(B)/(A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階，職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
国 の 制 度	2.250	2.250	4.500	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 2%~20%加算	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 2%~20%加算	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

- 備 考
- 1 「ア 職員1人当たり給与」、「イ 初任給」、「ウ 級別職員数」及び「エ 昇給」の何々職の区分は、給料表の区分によることとし、複数の職種について同一の給料表を適用している場合にあつては、原則としてそれぞれの職種の区分によること。
 - 2 「エ 昇給」の職員数欄には、短時間勤務職員以外の職員数を記載すること。